

頻発する自然災害に備える

# 地場企業の

# 防災対策



東日本大震災や平成28年熊本地震などの巨大地震はもとより集中豪雨や冬の豪雪など、ここ数年大規模な自然災害が全国各地で頻発。こうした中、全国各地の不動産会社の間で、社員の安全確保にはじまり、BCP（事業継続計画）まで意識した防災対策に取り組む事業者が増えてきた。本特集では、地場不動産会社に取り組んでいる「防災対策」を紹介していく。

経営幹部が災害情報共有。  
顧客情報は二元管理

北九州市中心に約1万5000戸の賃貸物件を管理している(株)不動産中央情報センター（北九州市小倉北区、代表取締役社長・濱村美和氏）は、東日本大震災以降、同社災害対応マニュアルの見直しに着手。安否確認では電話での緊急連絡網に加え、メールによるバックアップを追加した。また17年からはLINEによる安否確認や防災情報の共有も開始した。

「経営幹部によるLINEグループと、約190名の社員を対象にしたLINE@を開設し、防災アプリの活用も開始しました。従来、被災情報も

含めた管理物件のトラブル情報はアフターフォロー部署の社員だけが共有して

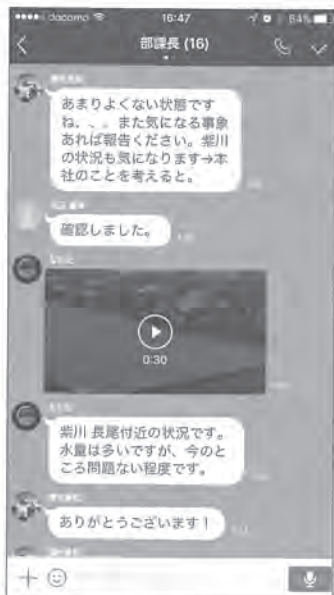
いましたが、災害情報については経営層が共有することで、迅速な経営判断



(株)不動産中央情報センター  
経営戦略室室長  
楠 大助氏

と現場対応を指します。今年7月の集中豪雨時には当社代表は出張で不在でしたが、LINEで情報が共有できたことで、素早い対応ができました」と話すのは、同社経営戦略室室長の楠大助氏。安否確認から社員を集合させる実地訓練も、16年9月の防災訓練から導入。また、本社を含めた地域一帯が大雨時の避難勧告地域に指定されていることから、豪雨が予想される時は、同エリアの管理物件や地下駐車場の管理物件などを、管理スタッフに事前確認させるルールも設けた。また、本社と本社以外にバックアップサーバーを設置し、顧客管理情報の二元管理も整備した。

ただ、同社のマニュアルは、社内の安全確保に限定したものであることから、今後は管理物件の安全対応や復旧・予防など、BCP（事業継続計画）の策定に向け検討していく方針だという。



不動産中央情報センターは、経営幹部がLINEグループで災害情報等を共有。17年7月の豪雨の際も、河川の増水状況などの把握に活用した（写真提供：(株)不動産中央情報センター）

「あまりよくない状態ですね。また気になる事象あれば報告ください。紫川の状況も気になります→本社のことを考えると。」

「確認しました。」

「紫川 長尾付近の状況です。水量は多いですが、今のところ問題ない程度です。」

「ありがとうございます！」